

別紙2
管理データ件数

番号	業務	回答課	データ件数の調査結果		
			管理データ件数(主要分のみ)	現在のデータ保有年数	新システムにおける 必要なデータ保有年数
1	子ども子育て支援	幼児保育課	約13,000件(教育・保育申請者) 約311,000件(住民登録者) 約5,000件(留守家庭)	子ども子育て支援システム:最古年度2019年 (過去システムより引き継いだデータの最古年度は2005年) 留守家庭:2024年～	子ども子育て支援:教育・保育給付認定が終了した年度の翌年度から5年間。ただし、再転入等により教育・保育給付認定(再認定)を行った場合は、以前の教育・保育給付認定のデータについても再認定期間が終了した年度の翌年度から5年間は保有すること。 留守家庭:5歳時点で入会申請～中3卒業までの10年間
2	児童手当	子育て支援課	総数17,738件(内訳:認定8,299件、消滅9,432件、却下7件) ※R7/1/28現在	・受給開始年で最も古い年月:平成24年4月 ・住民税情報8年度、副本情報5年度の間保存、 それ以外の児童手当台帳情報は永年保存	・受給開始年で最も古い年月:平成24年4月 ・住民税情報8年度、副本情報5年度の間保存、 それ以外の児童手当台帳情報は永年保存
3	児童扶養手当	子育て支援課	認定701件、消滅2389件、却下3件	※受給者台帳の「申請年」又は「受給開始年」で、最も古い年 1986年	※受給者台帳の「申請年」又は「受給開始年」で、最も古い年 1986年
4	障がい者福祉・発達支援	障害福祉課 発達支援課	約22,000件 手帳所持者(現存者以外も含む)＋手帳所持以外のサービス受給者＋その他マスタ入力データ等で算出 (手帳所持者等の数(現存者以外も含む)) 身体:約10,500 療育:約1,400 精神:約2,200 自立支援医療:約5,200 障害サービス:約2,100 児障害サービス:約1,200件	特に期限を定めてデータの消去を行っていない。 障害福祉システムが現在の業者のものに入れ替わる以前のデータから引継ぎで保有している。	対象者死亡より5年 対象者存命中はデータ保有が必要な制度あり。 また、障害福祉サービス費の請求の時効を考慮し、最短でも対象者死亡より5年間は必要と考える。
5	介護保険	介護保険課	宛名基本情報 : 約880,200件 住民税賦課マスタ:約1,242,000件 資格得喪情報 : 約93,200件 要介護認定情報 : 約134,000件 給付実績基本情報:約2,912,100件 賦課情報 :約1,254,500件 調定情報 :約5,304,000件 収納情報 :約2,777,300件	約25年 ※平成12年の介護保険制度開始当初分よりデータ保有(一部データを除く)	平成12年～永年 ※要介護認定情報および給付実績基本情報については、介護保険制度開始当初分より保有必須。その他の情報においては、検討の余地あり。
6	学齢簿・就学援助	学務課	【学籍管理】 学齢簿データ:16,524件 申請書データ:349件 【就学援助】 申請書データ:2,091件 世帯員データ:7,272件 住民税連携データ:1,256,331件 ※卒業者、削除者、過年度申請等含む全件	【学籍管理】 16年 【就学援助】 9年 ※現在保有している最も古いデータの年数	20年を想定
7	医療費助成	保険医療課	対象者数(認定) 重度障がい者医療 : 1,438件 老人医療 : 0件 ひとり親家庭医療 : 1,555件 子ども医療 : 14,994件 対象者数(消滅) 重度障がい者医療 : 1,571件 老人医療 : 2,820件 ひとり親家庭医療 : 4,649件 子ども医療 : 12,783件	平成5年度より保有	現在のデータはそのまま移行希望